



認定 NPO 法人 新潟 NPO 協会

2021(令和 3)年度

# 事業報告書

# 2021（令和3）年度 成果と課題

日頃より皆さまからの多大なるご支援に心より感謝申し上げます。以下、事業方針に対する、2021年度の成果と課題をご報告します。

## 事業方針 1

[達成状況：○]

### 共感をベースとしたネットワークを構築し、現場のニーズから出発する

- 対面での接触の機会が制限されるコロナ禍においては、共感をベースとした「つながり」の大切さや、複雑化・多様化する社会課題の「見える化」の必要性が浮き彫りとなりました。  
自殺対策（生きづらさ支援）事業や、県内各地へのキャラバン、SDGsを軸とする取り組み等により、これまでに培ってきたネットワークをさらに拡充するとともに、そこででの対話を通じて、活動の現場におけるニーズ（何が起きているのか、どんなことが課題になっているのか）を的確に把握し、さまざまな立場の人々が協働して社会課題の解決を目指すためのしくみづくりを目指します。

#### 成果

県内4か所を巡るキャラバン事業（燕市、阿賀野市、佐渡市、南魚沼市。ミニセミナー＋相談会）や、新潟グラウンズ掲載団体によるオンライン意見交換会を実施した。各団体の現状や課題認識等について情報交換を図ることができた。

自殺対策事業では、新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議の参画団体により共同開催された「オンライン（LINE・Zoom）によるワンストップ総合相談会」に運営事務局として協力し、オンライン相談という新たな手法により、相談者の困りごとを適切なNPO等による支援につなげることができた。

SDGsに関する取り組みでは、県内企業等によるプラットフォーム「SDGsにいがた」との連携により、「にいがたSDGsアワード」や分科会活動に中心的な立場で参画するなど、県内企業等のネットワークの進展に貢献することができた。また、自治体、企業、学校等、さまざまな領域を対象にSDGsセミナーを展開し、SDGsへの取り組みを進めていくにあたっての現場のニーズ・課題を把握しながら、ノウハウを蓄積することができた。

#### 課題

SDGsへの取り組みに関する依頼や問い合わせが増えていることから、プロジェクトチームを立ち上げ、今後の取り組みの方向性について検討を重ねている。SDGsの根底にある「人権」「つながり」「共感」などのキーワードを基に、SDGsの「共通言語」としての役割を活かし、多様な人々のニーズや活動をつなげていくハブとして当協会が機能していけることを目指していきたい。

また、キャラバン事業の流れを受けて実施したNPOオンライン個別相談会では、数件の問い合わせがあったものの、相談実施には至らなかった。オンラインならではのハードルや周知の課題などがあり、今後の検討が必要である。

## 事業方針 2

[達成状況：○]

### 情報発信力を強化する

- コロナ禍で直接的な接触の機会が制限されたことにより、インターネットを通じた情報発信の重要性を再認識することとなりました。  
より充実した情報を、より多くの必要な人へ届けるために、情報発信サイト（にいがた NPO・地域づくり情報ネット、新潟グラウンズ）等を活用しながら、情報発信力の強化に取り組みます。
- NPO 等の活動支援、協働のためのノウハウ等について、急速に普及したオンラインも活用しながら、セミナー開催・講師派遣等を積極的に展開していきます。

#### 成果

にいがた NPO・地域づくり情報ネット、新潟グラウンズによる情報発信の拡充を図ることができた。  
また、にいがた NPO カレッジ等の各種セミナーをオンラインで実施し、後日の動画視聴も可能とした。これにより現地参加・リアルタイム参加が難しい方にも多数参加・試聴していただき、より多くの方に必要な情報を届けることができた。当協会としてもオンライン開催のノウハウを蓄積することができ、オンライン利用に関する事務支援等にも対応できる体制が整った。

#### 課題

コロナ禍の第7波が到来しており、今後もウィズコロナの活動が続くことが予想される。そのような状況だからこそ、NPO 法人等が新たな課題に対応したり、取り残される人がいないように様々な手段でつながれる場を提供していく必要性がより高まっており、当協会としてもさらに情報発信力の強化に取り組んでいきたい。

## 事業方針 3

[達成状況：△]

### 新潟 NPO 協会の将来のビジョンを構築する

- 社会課題の複雑化・多様化、そしてその解決を目指すステークホルダーの多様化等により、地域の中間支援組織である新潟 NPO 協会の役割にも変化が求められています。これからの社会を見据えながら、新潟 NPO 協会としての将来のビジョンを引き続き検討してまいります。

#### 成果

様々な事業を通じて、社会や地域の課題、それらを巡る支援活動の姿が、大きく変容してきていることが実感されたことは、大きな成果であった。そのダイナミックな様子に目を凝らし、日々模索しながら走り続けているのが現状である。

「VUCA」(変動性 Volatility・不確実性 Uncertainty・複雑性 Complexity・曖昧性 Ambiguity)という言葉で表される流動的な時代にあって、私たち中間支援組織が担う役割もまた、ある特定の方向性ではなく、むしろ「流動的」であるべきなのかもしれない。当協会に限らず、どんな場面においても、今ここで何が起きているのか、そこで何が必要とされているのかを、思い込みや決めつけのない正直な目で観察し、柔軟に対応する力を備えていくことが求められているように思われる。そのような観点も含めて、会員の皆様からのご意見もいただきながら、引き続きこれからの私たちの姿を考えていきたい。

### VISION (実現したい未来)

市民が主体となり、誰もが自分らしく選択できる社会をつくる

### MISSION (果たす使命)

対話と協働の場づくりを通じて

新たな社会的価値を創造することを支援する

### VALUE (約束する価値)

- ①社会を変えたいと志す人を支える
- ②開かれた、深い対話の場をつくる
- ③多様なセクターの垣根を超える協働を生み出す
- ④地域資源をコーディネートする
- ⑤社会的信頼を得られるよう、説明責任を果たす
- ⑥自律した市民を育む

# 2021(令和3)年度 事業報告別表

事業名	種別	パートナー	概要	成果	担当
<b>(1) 調査研究・政策提言事業</b>					
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	計画通り実施した。	事務局
<b>(2) 情報支援事業</b>					
NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■開設時間：平日9時から17時（年末年始を除く）	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。書籍の整理並びにNPO等に関する書籍を収集し、充実を図った。	事務局
「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の管理運営	受託	新潟県県民生活課	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO・地域づくり情報ネット： <a href="https://www.nponiigata.jp">https://www.nponiigata.jp</a>	イベント・助成金の最新情報の更新、にいがたニナイビトの取材・記事執筆、メールマガジンの発行など、NPO・地域づくりに関する情報を発信した。	事務局
NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする？』の運営	自主	—	にいがたNPO情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする？」： <a href="https://npooyakudati.blogspot.jp/">https://npooyakudati.blogspot.jp/</a>	相談で対応したケースや法改正など適切に情報提供すべき内容などについて発信した。 ■実績アクセス数： 訪問者数 2,329件/年 ページビュー数 3,443件/年 （集計期間：2021/7/1-2022/6/30）	事務局
<b>(3) 事務支援事業</b>					
にいがたNPO事務支援センター	自主	—	NPO等向けの事務支援を行う。オンライン利用支援等、新たなニーズにも対応する。	コロナ禍のため件数は少なかったものの、電話やオンライン等を活用し、事務サポート、経理代行・助言、運営相談などの支援を行った。 ■受託案件数：8件（事務サポート：5件、経理サポート：3件）NPO相談件数78件	事務局
NPOオンライン個別相談会	自主	—	県内でNPO活動をしている団体を対象に運営上の悩みや課題の解決にむけてオンラインにて個別相談を行う。	4月～6月まで、数件の問い合わせはあったが相談は0件であった。	吉崎富澤及び事務局
<b>(4) コンサルティング事業</b>					
講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、理事・職員から専門家を派遣する。	NPO・行政・企業等幅広くSDGsに関する依頼が増加し、ネットワークの拡大に寄与した。 ※別表「講師派遣等実績」を参照。	理事及び事務局
<b>(5) コーディネーション事業</b>					
NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	2021年7月から2022年6月末までの実績 ■問合せ件数：0件 ■公益性審査件数：3件	事務局
子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	—	子どもの安心・自信・自由の権利を守るために全国で展開されている「CAP活動」の基盤強化を目的とした基金を設置し、事業・普及啓発・人材育成・調査研究の助成プログラムを運営する。	2021年度の助成について、以下の通りとなった。コロナ禍のため実施できなかった団体が多数あった。 ■寄付累計：4,288,732円 （2021年度：1,173,199円） ■申請数：7団体／申請総額：374,330円 ■採択数：7団体／採択総額：374,330円 ■実施数：6団体／助成総額：154,580円	富澤及び事務局
明治HDお菓子寄贈事業	協働	(特活)日本NPOセンター	東日本大震災の被災地の方々および被災地から離れて避難をされている方々、また全国の障がいのある児童の支援団体、児童福祉施設などに対し、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターから全国の間支援組織を通じてお菓子の寄贈を実施する。	くびき野NPOサポートセンターと連携して、下記の通りお菓子寄贈の手配をした。 【寄贈実施時期】2021年12月上旬 【寄贈団体】計2団体（下越地区1団体、上越地区1団体）	富澤

事業名	種別	パートナー	概要	成果	担当
<b>(6) 研修・セミナー事業</b>					
地域づくり巡回講座 「にいがた旬塾2021」	受託	(公財) 新潟ろう きん福祉 財団	県内各地で地域おこしに関わる人々が、 個々の活動現場で活かせる知識を得ると ともに、地域づくり実践者同士の交流を 通じて視野を広げ、地域内における連携 の促進やさらなる活動の活性化に資する ことを目的として実施する。	「食と農を軸とした地域づくり」をテーマ に、セミナーを完全オンライン（見逃し用 の録画視聴あり）で実施した。 ■参加者：71名（オンライン参加53名 録 画視聴回数34回）	堀田及び 事務局
にいがたNPOカレッジ 【マネジメントコー ス・経営戦略コース】	受託/ 自主	新潟県 県民生 活課/ 新潟県 労働金 庫	NPOが、より社会から信頼されるようになり、 「参加」と「協力」の力を高めて、 課題解決・価値創出できるようになるため の基礎的な学びを得るセミナーを開催 する。	NPOの基礎知識、所轄庁への提出書類作成事 務、関連する制度や法律の改正情報など、 NPO法人を運営する上で大事な事務局のノウ ハウや新型コロナウイルス感染症の影響を 受ける団体が活用できる制度などについて セミナーをオンラインで実施した。 ■NPO運営入門：当日参加者27名・動画視聴 回数81回 ■NPO会計入門：当日参加者29名・動画視聴 回数87回 ■ファンドレイジング入門：当日参加者18 名・動画視聴回数90回 ■SNSを活用した情報発信：当日参加者31 名・動画視聴回数109回 ■助成金活用のコツ：当日参加者19名・動 画視聴回数47回 ■コミュニティマネジメント当日参加者26 名・動画視聴回数44回	理事及び 事務局
子どもトラストセミ ナー	受託	新潟ろ うきん 夢咲 Club	新潟ろうきん夢咲Clubの会員を対象に有益 な情報提供活動の一環として、親子を 対象にした金融教育セミナーを開催す る。	新型コロナウイルスの影響で外部セミナー などへの参加が難しい中、Zoomによるウェ ビナー形式を取ることで、自宅等から安心 して参加してもらい、親子でお金について 学ぶ機会を提供した。 ■参加者 5組の親子合計11人	事務局
<b>(7) 対話の場づくり事業</b>					
つながろうプロジェ クト	自主	—	NPO等の様々な活動の現場において何が起 きているのか、どんなことが課題になっ ているのかに目を向けて、現場のニーズ を把握し、そこから具体的なアクション へとつなげていくための、対話と協働の 場となるプラットフォームを提供する。 具体的には、生きづらさ支援ポータルサ イト「新潟グラウンズ」掲載団体や、地 域創生プラットフォーム「SDGsにいが た」等との連携、キャラバン事業を通じ た新たなネットワークづくり等の活動の 総体として、対話と協働の場の提供を目 指す。	生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラ ウンズ」掲載団体との意見交換を実施した ほか、キャラバン事業として、県内4カ所 で実施した「ボランティア・NPO無料相談 会」を通じて新たなネットワークを構築 することができた。「SDGsにいがた」との連 携では、同団体の開催する「にいがたSDGs アワード」や分科会活動に中心的な立場で 参画するなど、県内企業等のネットワー クの進展に貢献することができた。	理事及び 事務局
NPOしゃべり場「つなぎ カフェ」	自主	—	団体の困りごとややりたいことを語り合 う、また多様な人が集まり語り合うこと で、善い社会を築くための何かが生まれ ることを楽しみにすることを狙いとした しゃべり場を県内各地で開催する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響のた め、実施できなかった。	理事及び 事務局
キャラバン事業	自主 ・ 助成	県民た すけあ い基金	中間支援組織がない地域に専門家を派遣 し相談会を開催することで、対象団体の 課題解決と事業運営の効率化と質向上、 参加団体と所管課、新潟NPO協会、専門家 のネットワークづくり、市民活動団体を 支援する中間支援組織設立に向けた官民 に対する環境づくりを目指す。	県内4会場でミニセミナーと相談会を無料 で実施した。 燕市(燕市市民交流センター) ：2組3名、相談3件 阿賀野市(阿賀野市ふれあい会館) ：6組6名、相談4件 佐渡市(トキ交流会館) ：5組6名、相談4件 南魚沼市(南魚沼地域振興局) ：3組6名、相談4件	吉崎 富澤
<b>(8) 協働促進事業</b>					
市民協働による 自殺対策ネットワー キング事業	自主 ・ 補助	新潟県障 害福祉 課、新潟 市自殺対 策実務者 ネット ワーク会 議ほか	県内NPOのうち、心に寄り添う「人の支 援」を行う団体（行政や企業、NPO、市民 など、多様なセクター）をつなぎ、ネッ トワーク形成する機会をつくる。生きづ らさ支援ポータルサイト「新潟グラウン ズ」の運営・拡充、若者向けリーフレッ ト「三枚のおふだ」の配布等を行う。	新潟の生きづらさ支援ポータルサイト「新 潟グラウンズ」掲載団体の意見交換会では 各団体の現状など活発に議論された。 「三枚のおふだ」は県内全中学生約6万名 (64,000枚)に卒業式・進級前に配布した。 また、新潟市自殺対策実務者ネットワー ク会議の参画団体により共同開催された「オ ンライン(LINE・Zoom)によるワンスト ップ総合相談会(令和4年1月～3月に実施。弁 護士、行政職員、NPO関係者等の多職種によ り計40件の相談に対応)」に、運営事務局 として協力し、相談者の困りごとを適切な NPO等による支援につなげることができた。	堀田 高橋(和) 高橋(徹) 中川 富澤

事業名	種別	パートナー	概要	成果	担当
佐渡SDGsセミナー	受託	佐渡地域振興局	SDGs の考え方をを用いて佐渡島内の課題に取り組むために、島民が SDGs について学び、実践するための知識とノウハウを習得する機会として、基礎から応用までの連続セミナーを開催する。	SDGsに関する理解が深まるとともに、実践報告やグループワークを通じて、SDGsへの取り組みの具体的なイメージを持ち、未来の佐渡に向けた持続的なアクションをSDGsに紐づけて捉えられるよう実施した。 ■第1回：SDGs に関する基本的な知識の説明、全国の実践事例を紹介し、SDGs を自分ごととして捉えるための個人ワークを行った。 参加者：22名 ■第2回：佐渡における SDGs の実践事例について、尾畑酒造様、鼓童様より報告いただき、参加者による意見交換を行った。 参加者：21名 ■第3回：佐渡の現在と未来の姿、未来へのステップ、未来へのアクションを考えるグループワークを行い、佐渡における SDGs への取り組みを考えた。 参加者：9名 (まん延防止等重点措置下のため、講師はZoomにて参加)	堀田 五十嵐 高橋(和)
<b>(9) その他の事業</b>					
(公財)新潟ろうきん福祉財団出向	—	(公財)新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、公益財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	(公財)新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させることで、より円滑な連携が可能となり、NPOセクターへの財政支援を効果的に行うことにつながっている。	富澤

# 2021（令和3）年度 活動計算書（前期比）

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	前 期	決 算 額	増△減 (決算額－前期)
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	310,000	405,000	95,000
賛助会員受取会費	379,000	402,000	23,000
小計	689,000	807,000	118,000
2. 受取寄付金	960,327	1,855,654	895,327
3. 受取助成金等			
受取助成金	2,743,400	197,000	△ 2,546,400
受取補助金	1,463,000	905,000	△ 558,000
小計	4,206,400	1,102,000	△ 3,104,400
4. 事業収益			
(1) 調査研究・政策提言事業	48,000	0	△ 48,000
(2) 情報支援事業	4,086,000	3,950,000	△ 136,000
(3) 事務支援事業	105,849	333,567	227,718
(4) コンサルティング事業	247,024	457,820	210,796
(5) コーディネーション事業	0	0	0
(6) 研修・セミナー事業	2,808,694	2,962,891	154,197
(7) 対話の場づくり事業	0	300,000	300,000
(8) 協働促進事業	4,357,000	159,472	△ 4,197,528
(9) その他事業	3,711,667	3,671,101	△ 40,566
小計	15,364,234	11,834,851	△ 3,529,383
5. その他収益			
受取利息	640	192	△ 448
雑収益	47,315	1,018,970	971,655
小計	47,955	1,019,162	971,207
経常収益計	21,267,916	16,618,667	△ 4,649,249
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	7,387,687	7,296,786	△ 90,901
役員手当	341,700	0	△ 341,700
退職給付費用	140,000	241,800	101,800
法定福利費	1,039,337	1,076,909	37,572
人件費計	8,908,724	8,615,495	△ 293,229
(2) その他経費			
諸謝金	1,202,908	534,333	△ 668,575
広告宣伝費	27,500	10,560	△ 16,940
業務委託費	1,905,728	643,500	△ 1,262,228
水道光熱費	210,098	229,975	19,877
通信費	396,286	421,114	24,828
旅費交通費	38,286	221,670	183,384
支払手数料	68,097	221,684	153,587
研修費	0	0	0
消耗品費	116,621	57,113	△ 59,508
印刷費	580,072	396,805	△ 183,267
支払保険料	111,088	0	△ 111,088
租税公課	2,000	540,700	538,700
外注費	2,988,438	1,352,488	△ 1,635,950
支払助成金	△ 658	△ 239,787	△ 239,129
家賃	390,763	361,376	△ 29,387
減価償却費	0	113,080	113,080
雑費	444,392	177,428	△ 266,964
その他経費計	8,481,619	5,042,039	△ 3,439,580
事業費計	17,390,343	13,657,534	△ 3,732,809
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,296,405	1,319,096	22,691
役員報酬	188,300	10,000	△ 178,300
退職給付費用	210,922	18,200	△ 192,722
法定福利費	78,229	81,056	2,827
福利厚生費	33,826	35,841	2,015
支払報酬	30,000	20,000	△ 10,000
人件費計	1,837,682	1,484,193	△ 353,489



(2) その他経費	広告宣伝費	0	0	0
	広報関連費	8,052	3,234	△ 4,818
	水道光熱費	13,410	17,310	3,900
	通信費	201,578	212,625	11,047
	旅費交通費	22,002	133,471	111,469
	支払手数料	37,407	41,437	4,030
	研修費	9,590	118,000	108,410
	消耗品費	210,382	74,361	△ 136,021
	印刷費	9,987	8,114	△ 1,873
	支払保険料	52,960	53,394	434
	租税公課	706,875	4,215	△ 702,660
	諸会費	221,375	166,375	△ 55,000
	家賃	25,186	20,741	△ 4,445
	管理諸費	333,300	297,000	△ 36,300
	雑費	78,819	25,490	△ 53,329
	その他経費計	1,930,923	1,175,767	△ 755,156
	管理費計	3,768,605	2,659,960	△ 1,108,645
	経常費用計	21,158,948	16,317,494	△ 4,841,454
	当期経常増減額	108,968	301,173	192,205
III 経常外収益				
1. 過年度損益修正益		0	0	0
経常外収益計		0	0	0
IV 経常外費用				
1. 固定資産除・売却損		0	0	0
経常外費用計		0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	108,968	301,173	192,205
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期正味財産増減額	38,968	231,173	192,205
	前期繰越正味財産額	17,782,044	17,821,012	38,968
	次期繰越正味財産額	17,821,012	18,052,185	231,173

# 2021（令和3）年度 活動計算書（予算比）

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	予算額	決算額	増△減 (予算額－決算額)
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	430,000	405,000	25,000
賛助会員受取会費	500,000	402,000	98,000
小計	930,000	807,000	123,000
2. 受取寄付金	1,200,000	1,855,654	△ 655,654
3. 受取助成金等			
受取助成金	500,000	197,000	303,000
受取補助金	1,375,000	905,000	470,000
小計	1,875,000	1,102,000	773,000
4. 事業収益			
(1) 調査研究・政策提言事業	0	0	0
(2) 情報支援事業	3,950,000	3,950,000	0
(3) 事務支援事業	100,000	333,567	△ 233,567
(4) コンサルティング事業	750,000	457,820	292,180
(5) コーディネーション事業	0	0	0
(6) 研修・セミナー事業	2,850,000	2,962,891	△ 112,891
(7) 対話の場づくり事業	0	300,000	△ 300,000
(8) 協働促進事業	500,000	159,472	340,528
(9) その他事業	3,730,000	3,671,101	58,899
小計	11,880,000	11,834,851	45,149
5. その他収益			
受取利息	600	192	408
雑収益	0	1,018,970	△ 1,018,970
小計	600	1,019,162	△ 1,018,562
経常収益計	15,885,600	16,618,667	△ 733,067
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	7,496,920	7,296,786	200,134
役員手当	0	0	0
退職給付費用	240,000	241,800	△ 1,800
法定福利費	1,016,400	1,076,909	△ 60,509
人件費計	8,753,320	8,615,495	137,825
(2) その他経費			
諸謝金	395,000	534,333	△ 139,333
広告宣伝費	27,500	10,560	16,940
業務委託費	0	643,500	△ 643,500
水道光熱費	210,000	229,975	△ 19,975
通信費	544,900	421,114	123,786
旅費交通費	80,000	221,670	△ 141,670
支払手数料	58,000	221,684	△ 163,684
研修費	0	0	0
消耗品費	5,000	57,113	△ 52,113
印刷費	605,000	396,805	208,195
支払保険料	0	0	0
租税公課	2,000	540,700	△ 538,700
外注費	2,176,488	1,352,488	824,000
支払助成金	300,000	△ 239,787	539,787
家賃	330,000	361,376	△ 31,376
減価償却費	0	113,080	△ 113,080
雑費	165,000	177,428	△ 12,428
その他経費計	4,898,888	5,042,039	△ 143,151
事業費計	13,652,208	13,657,534	△ 5,326
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	950,000	1,319,096	△ 369,096
役員報酬	10,000	10,000	0
退職給付費用	0	18,200	△ 18,200
法定福利費	180,000	81,056	98,944
福利厚生費	36,000	35,841	159
支払報酬	30,000	20,000	10,000
人件費計	1,206,000	1,484,193	△ 278,193
(2) その他経費			
広報関連費	6,000	3,234	2,766
水道光熱費	9,600	17,310	△ 7,710

	通信費	200,000	212,625	△ 12,625
	旅費交通費	20,000	133,471	△ 113,471
	支払手数料	36,000	41,437	△ 5,437
	研修費	10,000	118,000	△ 108,000
	消耗品費	30,000	74,361	△ 44,361
	印刷費	10,000	8,114	1,886
	支払保険料	43,680	53,394	△ 9,714
	租税公課	803,400	4,215	799,185
	慶弔費	20,000	0	20,000
	諸会費	180,000	166,375	13,625
	家賃	25,000	20,741	4,259
	管理諸費	230,000	297,000	△ 67,000
	雑費	170,000	25,490	144,510
	その他経費計	1,793,680	1,175,767	617,913
	管理費計	2,999,680	2,659,960	339,720
	経常費用計	16,651,888	16,317,494	334,394
	当期経常増減額	△ 766,288	301,173	△ 1,067,461
III	経常外収益			
	1. 過年度損益修正益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
	1. 固定資産除・売却損	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	△ 766,288	301,173	△ 1,067,461
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期正味財産増減額	△ 836,288	231,173	△ 1,067,461
	前期繰越正味財産額	17,782,044	17,821,012	△ 38,968
	次期繰越正味財産額	16,945,756	18,052,185	△ 1,106,429

# 2021（令和3）年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2022年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	当 期	前 期	増 減 (当期-前期)
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産の部			
現金預金	18,752,290	18,615,953	136,337
未収入金	125,052	18,700	106,352
貯蔵品	22,745	20,555	2,190
前払費用	246,757	329,018	△ 82,261
流動資産の部合計	19,146,844	18,984,226	162,618
2. 固定資産の部			
有形固定資産			
什器備品	0	0	0
投資その他の固定資産			
敷金	0	0	0
固定資産の部合計	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>19,146,844</b>	<b>18,984,226</b>	<b>162,618</b>
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債の部			
未払金	602,036	659,517	△ 57,481
前受金	20,000	39,000	△ 19,000
預り金	214,123	214,097	26
未払消費税等	70,000	180,600	△ 110,600
未払法人税等	188,500	70,000	118,500
流動負債の部合計	1,094,659	1,163,214	△ 68,555
2. 固定負債の部			
短期借入金	0	0	0
固定負債の部合計	0	0	0
<b>負債の部合計</b>	<b>1,094,659</b>	<b>1,163,214</b>	<b>△ 68,555</b>
<b>III. 正味財産の部</b>			
基本財産		0	0
前期繰越正味財産	17,821,012	17,782,044	38,968
当期正味財産増減額	231,173	38,968	192,205
<b>正味財産の部合計</b>	<b>18,052,185</b>	<b>17,821,012</b>	<b>231,173</b>
<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>19,146,844</b>	<b>18,984,226</b>	<b>162,618</b>

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正／NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理  
税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況 (別紙)

### 3. 使途等が制約された寄付等の内訳

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額
子どもの安心・自信・自由を守る基金	913,164	1,593,058	322,494	2,183,728
自殺対策事業(寄付・助成・補助金)	2,097,862	1,540,000	1,415,595	2,222,267
合 計	3,011,026	3,133,058	1,738,089	4,405,995

(別紙)

## 2. 事業別損益の状況 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

科 目	(1) 調査・政策提言	(2) 情報支援	(3) 事務支援	(4) コンサルティング	(5) コーディネーション	(6) 研修・セミナー	(7) 対話の場づくり	(8) 協働促進	(9) その他	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益												
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	807,000	807,000
2. 受取寄付金	0	0	0	15,810	1,173,199	0	0	585,000	0	1,774,009	81,645	1,855,654
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	147,000	955,000	0	1,102,000	0	1,102,000
4. 事業収益(自主)	0	0	333,567	457,820	0	0	300,000	109,472	3,671,101	4,871,960	0	4,871,960
5. 事業収益(受託)	0	3,950,000	0	0	0	2,962,891	0	50,000	0	6,962,891	0	6,962,891
6. その他収益	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1,019,161	1,019,161
経常収益計	0	3,950,000	333,567	473,630	1,173,200	2,962,891	447,000	1,699,472	3,671,101	14,710,861	1,907,806	16,618,667
II 経常費用												
(1) 人件費												
給料手当	0	1,596,149	128,468	171,291	428,227	1,070,567	171,291	599,518	3,131,275	7,296,786	1,319,096	8,615,882
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
退職給付費用	0	85,800	7,800	10,400	26,000	65,000	10,400	36,400	0	241,800	18,200	260,000
法定福利費	0	382,129	34,739	46,319	115,796	289,492	46,319	162,115	0	1,076,909	81,056	1,157,965
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,841	35,841
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
人件費計	0	2,064,078	171,007	228,010	570,023	1,425,059	228,010	798,033	3,131,275	8,615,495	1,484,193	10,099,688
(2) その他経費												
諸謝金	0	0	1,000	108,333	0	425,000	0	0	0	534,333	0	534,333
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	643,500	0	643,500	0	643,500
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	10,560	0	10,560	0	10,560
広報関連費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,234	3,234
水道光熱費	0	81,604	7,419	9,891	24,729	61,821	9,891	34,620	0	229,975	17,310	247,285
通信費	0	254,191	2,753	731	10,842	8,358	60,030	84,209	0	421,114	212,625	633,739
旅費交通費	0	78,125	0	26,090	0	53,360	59,775	4,320	0	221,670	133,471	355,141
支払手数料	0	64,424	5,589	17,259	20,932	51,237	8,265	51,338	2,640	221,684	41,437	263,121
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,000	118,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	10,946	46,167	0	57,113	74,361	131,474
印刷費	0	22,981	2,089	2,786	29,818	37,291	67,595	234,245	0	396,805	8,114	404,919
支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,394	53,394
租税公課	0	194,854	16,161	23,164	57,641	144,372	21,548	82,960	0	540,700	4,215	544,915
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,375	166,375
リース料	0	50,894	4,627	6,169	15,422	38,556	6,169	21,591	0	143,428	10,796	154,224
支払助成金	0	0	0	0	△ 239,787	74,079	0	41,484	85,800	△ 239,787	0	△ 239,787
家賃	0	97,785	8,890	11,853	29,632	11,853	11,853	385,000	0	361,376	20,741	382,117
外注費	0	967,488	0	0	0	0	0	0	0	1,352,488	0	1,352,488
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,000	297,000
減価償却費	0	40,484	3,392	4,862	12,100	30,305	4,523	17,414	0	113,080	0	113,080
雑費	0	3,960	3,900	0	0	11,200	14,940	0	0	34,000	14,694	48,694
その他経費計	0	1,856,790	55,820	211,138	△ 38,671	935,579	275,535	1,657,408	88,440	5,042,039	1,175,767	6,217,806
経常費用計	0	3,920,868	226,827	439,148	531,352	2,360,638	503,545	2,455,441	3,219,715	13,657,534	2,659,960	16,317,494
当期経常増減額	0	29,132	106,740	34,482	641,848	602,253	△ 56,545	△ 755,969	451,386	1,053,327	△ 752,154	301,173

(単位：円)

# 2021（令和3）年度 財産目録

2022年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	金 額
<b>I. 資産の部</b>	
1. 流動資産の部	
現金	現金 35,562
普通預金	第四北越銀行/白山支店 3,991,226 新潟労働金庫/本店 5,832,436 新潟労働金庫/新潟南支店 898,591 ゆうちょ銀行 0 ゆうちょ振替口座80150(会費口) 1,545,118 ゆうちょ振替口座52513(CAP基金) 1,397,422 ゆうちょ振替口座103644(自殺対策) 51,000
定期預金	新潟労働金庫/新潟南支店 5,000,935
未収入金	事務支援事業 32,052 会費 93,000
貯蔵品	切手・ハガキ・収入印紙 22,745
前払費用	未経過家賃R4. 7. 1-R5. 3. 31分 239,607 未経過駐車場賃料R4. 7月分 7,150
<b>流動資産の部合計</b>	
19,146,844	
2. 固定資産の部	
0	
<b>固定資産の部合計</b>	
0	
<b>資産の部合計</b>	
19,146,844	
<b>II. 負債の部</b>	
1. 流動負債の部	
未払金	6月分給与 572,386 6月分自家用車使用料 1,050 印刷代 10,406 6月分水道光熱費 18,194
前受金	継続会員会費 20,000
預り金	源泉所得税 77,702 社会保険料 97,247 雇用保険料 1,774 住民税 37,400
未払法人税	70,000
未払消費税	188,500
<b>流動負債の部合計</b>	
1,094,659	
2. 固定負債の部	
0	
<b>固定負債の部合計</b>	
0	
<b>負債の部合計</b>	
1,094,659	
<b>III. 正味財産の部</b>	
<b>正 味 財 産</b>	<b>18,052,185</b>